



**最近のトラック輸送に係る緊急調査
[速報] の公表について
(平成25年12月18日現在)**

公益社団法人全日本トラック協会では、トラック運送事業者がそれぞれの景況指標についてどのような感触を得ているのかを把握するため、四半期毎に「トラック運送業界の景況感に関する調査」を実施しています。

今般、平成25年7月～9月期におけるトラック運送業界の緩やかな景況感改善をふまえて、車両の稼働状況等の実態を把握するとともに、平成26年4月の消費税8%を控え、本景況感調査の特別調査として『最近のトラック輸送に係る緊急調査』を実施いたしました。

なお、公表するデータは平成25年12月の調査データ速報値で、平成26年1月以降に詳細版を公表する予定としております。

調査方法：インターネット調査

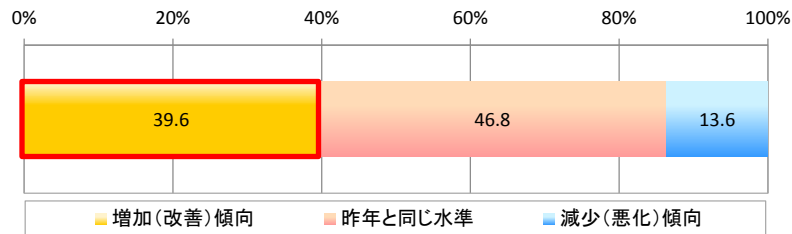
回答数：235社 (平成25年12月17日現在)

◆お問い合わせ先	(公社) 全日本トラック協会	http://www.jta.or.jp
	総務部広報室	金子・大橋 03-5323-7242
	企画部	小山・長谷川 03-5323-7625

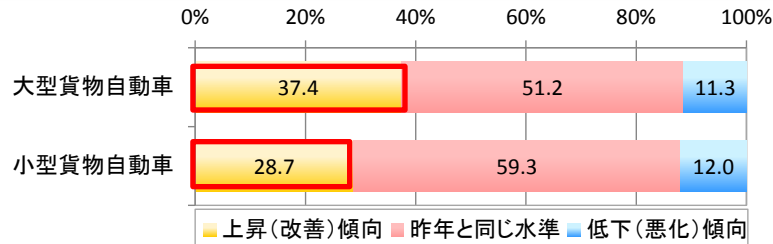
○昨年の同時期と比較して、12月期の「貨物量が増加」とする事業者は約4割にのぼり、運賃は約10%前後の事業者が上昇(改善)傾向にあるとしている。地域別では、東北・中国・九州ブロックにおいて運賃水準が改善したと回答した事業者が目立つ。荷主側からは「運賃を上げてでも輸送力を確保してほしい」とする実態も確認されている。

○年明けの需要に対して輸送力が確保できないとする事業者は34.5%、年明け後の運賃動向が上昇すると回答した事業者は11.9%となっている。

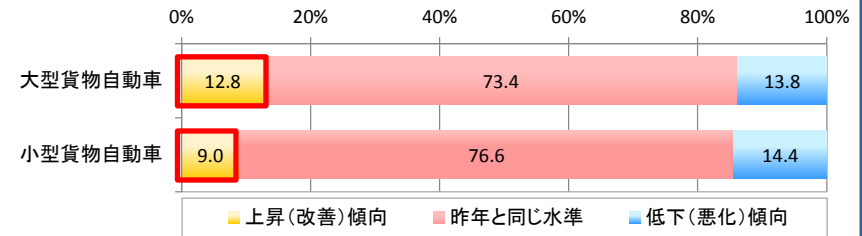
「12月期」の貨物量動向(昨年同時期と比較)



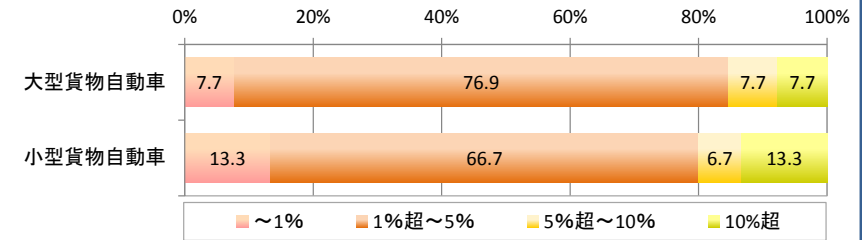
「12月期」の車両の稼働動向(昨年同時期と比較)



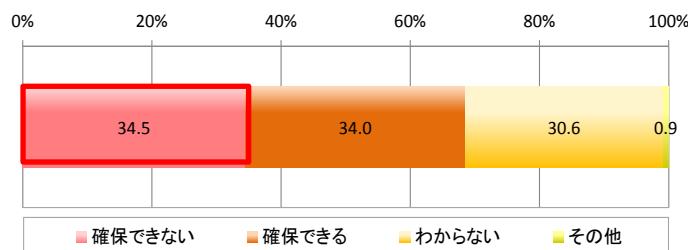
「12月期」の運賃動向(昨年同時期と比較)



「12月期」の運賃の改善状況(運賃が上昇とする事業者)



2014/1以降の需要見込みに対する輸送力の確保(見込)



2014/1以降の運賃動向(見込)

